

有価証券報告書

第111期

事業年度 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

NTN株式会社

(E01601)

目次

表紙	
第一部 企業情報	1頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第111期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【会社名】 NTN株式会社

【英訳名】 NTN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 博嗣

【本店の所在の場所】 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【電話番号】 06（6443）5001

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 大橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）

【電話番号】 03（5487）2830

【事務連絡者氏名】 自動車事業本部営業管理部長 井口 耕平

【縦覧に供する場所】 NTN株式会社自動車事業本部
（東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階））
NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支店
（名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階））
NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所
（三重県桑名市大字東方字土島2454番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	434,836	483,817	533,984	527,099	452,745
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	32,816	42,210	43,231	8,731	△647
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	19,550	27,014	27,431	△8,985	△2,014
純資産額 (百万円)	183,247	215,815	216,399	192,222	214,550
総資産額 (百万円)	561,493	611,944	629,464	627,613	618,801
1株当たり純資産額 (円)	396.73	445.61	445.98	376.77	374.19
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	41.94	58.34	58.43	△19.14	△4.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	38.55	53.74	54.59	—	—
自己資本比率 (%)	32.6	34.2	33.3	28.2	32.2
自己資本利益率 (%)	11.5	13.8	13.1	△4.7	△1.1
株価収益率 (倍)	22.25	17.48	11.64	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,907	58,485	66,263	21,375	43,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△51,518	△72,185	△83,548	△62,917	△25,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,277	10,921	15,606	44,551	△18,562
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,891	32,083	32,536	30,995	32,758
従業員数 (人)	14,631	17,306	18,960	20,679	17,959

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第110期及び第111期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	317,343	336,839	359,856	315,032	251,266
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	22,666	29,419	24,483	5,248	△8,620
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	14,557	21,095	17,486	△9,778	△6,430
資本金 (百万円)	39,599	42,339	42,339	42,339	54,346
発行済株式総数 (千株)	463,056	470,463	470,463	470,463	532,463
純資産額 (百万円)	160,103	177,718	176,812	159,659	177,185
総資産額 (百万円)	406,360	426,352	450,154	412,017	429,994
1株当たり純資産額 (円)	346.62	378.48	376.67	339.91	333.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)	19.00 (9.00)	13.00 (9.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	31.21	45.56	37.25	△20.83	△12.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.69	41.96	34.80	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	41.7	39.3	38.8	41.2
自己資本利益率 (%)	9.5	12.5	9.9	△5.8	△3.8
株価収益率 (倍)	29.89	22.39	18.26	—	—
配当性向 (%)	35.2	35.1	51.0	—	—
従業員数 (人)	5,442	5,445	5,400	5,485	5,421

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第110期及び第111期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第110期及び第111期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部上場
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN Wälzlager(Europa) G. m. b. H. を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP. OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN Kugellagerfabrik(Deutschland) G. m. b. H. を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG. CANADA LTD. を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP. を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP. を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC. を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP. を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP. を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN TRANSMISSIONS EUROPEを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立
平成16年4月	三重県桑名市に株式会社NTN三重製作所を開設（関連会社を子会社化し、商号変更）
平成16年8月	中華人民共和国、常州市に常州恩梯恩精密軸承有限公司を設立
平成17年7月	中華人民共和国、上海市に恩梯恩（中国）投資有限公司を設立
平成17年10月	インド、RewariにNTN Manufacturing India Private Limitedを設立
平成17年11月	タイ、PluakdaengにNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成17年12月	長野県箕輪町に株式会社NTN上伊那製作所を設立
平成18年4月	ドイツ、IFA-Antriebstechnik G. m. b. H. へ資本参加
平成18年7月	静岡県袋井市に株式会社NTN袋井製作所を設立
平成19年2月	中華人民共和国、常州市に恩梯恩阿愛必（常州）有限公司を設立
平成19年3月	フランス、S. N. R. ROULEMENTSへ資本参加
平成20年4月	石川県宝達志水町に株式会社NTN宝達志水製作所を設立 フランス、S. N. R. ROULEMENTSを連結子会社化

3 【事業の内容】

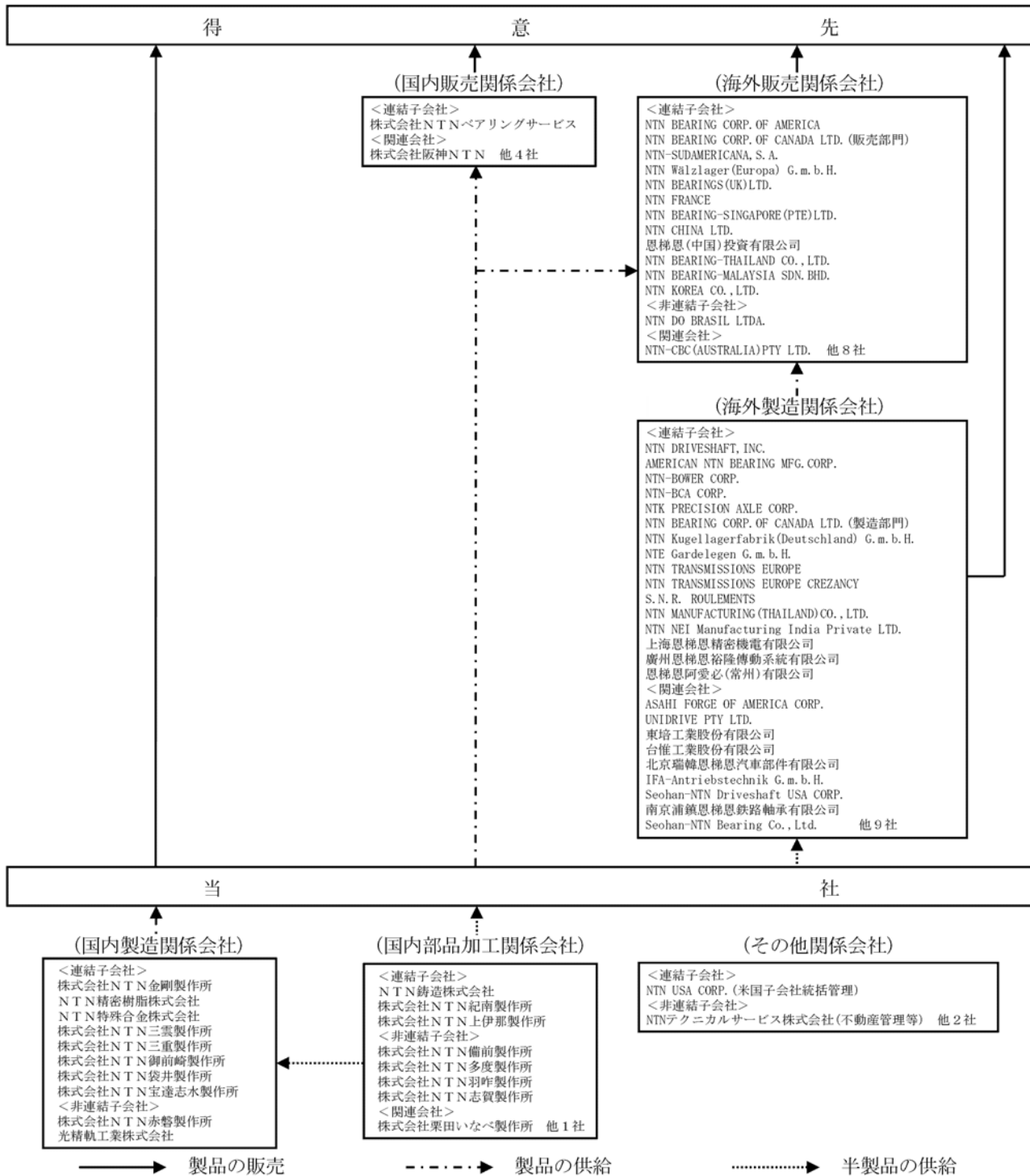
当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社62社及び関連会社22社（平成22年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次のとおりであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成21年8月にNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の保有株式を売却したため、子会社ではなくなりました。NTN-BCA CORP.については、平成21年12月25日開催の取締役会において、閉鎖を決議し、現在清算手続きに入っております。

また、平成22年1月にSeohan-NTN Bearing Co., Ltd.へ出資し、持分法適用関連会社としております。常州恩梯恩精密軸承有限公司については、当連結会計年度末において保有株式の売却が決定しており、平成22年4月に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTNベアリン グサービス	東京都港区	480	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	—	5	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社NTN金剛製作 所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	—	1	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	—	2	〃	〃	あり
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	100	—	2	運転資金の 貸付を行っ ている。	〃	なし
株式会社NTN三雲製作 所	三重県松阪市	450	〃	100	—	4	なし	〃	あり
NTN鑄造株式会社	島根県出雲市	450	鑄造品加工	100	—	1	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN紀南製作 所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	—	3	なし	〃	〃
株式会社NTN三重製作 所	三重県桑名市	3,000	軸受製造	100	1	4	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 を担当してい る。	あり
株式会社NTN御前崎製 作所	静岡県 御前崎市	266	軸受製造	97.4	—	3	なし	〃	〃
株式会社NTN上伊那製 作所	長野県箕輪町	725	軸受部品製造	80	1	3	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
株式会社NTN袋井製作 所	静岡県袋井市	1,500	等速ジョイント 製造	100	1	3	なし	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
株式会社NTN宝達志水 製作所	石川県 宝達志水町	1,250	軸受製造	100	1	4	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTN USA CORP.	Mount Prospect U. S. A.	US. \$ 118,620,000	米国子会社統括 管理	100	2	1	なし	なし	なし
NTN BEARING CORP. OF AMERICA	〃	US. \$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	1	1	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U. S. A.	US. \$ 54,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	1	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin U. S. A.	US. \$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BOWER CORP.	Macomb U. S. A.	US. \$ 67,000,000	〃	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BCA CORP.	Lititz U. S. A.	US. \$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	2	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort U. S. A	US. \$ 15,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	1	2	なし	当社半製品の製 造を担当してい る。	なし
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN. \$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	1	2	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
NTN-SUDAMERICANA, S. A.	Panama Panama	US. \$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	2	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN Wälzlager (Europa) G. m. b. H.	Erkrath F. R. Germany	EURO 14,500,000	〃	100	—	2	〃	〃	〃
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G. m. b. H.	Mettmann F. R. Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	—	2	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTE Gardelegen G. m. b. H.	Gardelegen F. R. Germany	EURO 1,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	100	—	1	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で す。	〃
NTN BEARINGS (UK) LTD.	Lichfield U. K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	—	2	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN FRANCE	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	〃	99.999 (0.006)	—	2	〃	〃	〃
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	Allonnes France	EURO 71,727,792	等速ジョイント 製造及び販売	100	1	4	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY	Crezancy France	EURO 2,537,000	等速ジョイント 鍛造加工	100 (100)	—	—	〃	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
S. N. R. ROULEMENTS	Annecy France	EURO 10,065,000	軸受製造及び販 売	51	—	4	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	Singapore	S. \$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	—	2	〃	〃	〃
NTN CHINA LTD.	Koolwon Hong Kong	HK. \$ 2,500,000	〃	100	—	2	〃	〃	〃
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 780,000,000	〃	100 (99.999)	—	2	〃	〃	〃
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 1,311,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	99.999 (99.999)	—	4	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	Rewari India	INR 925,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	86.49 (0.01)	—	4	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.	Selangor Malaysia	M. \$ 10,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	—	2	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN KOREA CO., LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	—	4	〃	〃	〃
恩梯恩(中国)投資有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 40,000,000	中国子会社統括 管理及び軸受・ 等速ジョイン ト・精密機器商 品等販売	100	—	3	〃	〃	〃
上海恩梯恩精密機電有限 公司	〃	US. \$ 67,900,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95 (38.55)	—	5	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
廣州恩梯恩裕隆傳動系統 有限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US. \$ 12,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	60 (12)	—	3	〃	〃	〃
恩梯恩阿愛必(常州)有限 公司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US. \$ 28,440,000	軸受製造及び販 売	100	—	4	〃	〃	〃
その他8社									
(持分法適用関連会社)									
東培工業股份有限公司	台湾 台北市	NT. \$ 1,257,232,620	軸受製造及び販 売	27.35	—	3	なし	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	なし
台惟工業股份有限公司	台湾 湖口郷	NT. \$ 160,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	36.25	—	4	〃	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行ってい る。	〃
UNIDRIVE PTY LTD.	Clayton Australia	A. \$ 5,000,000	〃	40	—	2	〃	〃	〃
北京瑞韓恩梯恩汽車部件 有限公司	中華人民共和 国北京市	US. \$ 6,000,000	〃	40 (6.67)	—	2	〃	ライセンスの供 与及び当社製品 の製造・海外販 売を担当してい る。	〃
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Richmond U. S. A	US. \$ 7,100,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び鍛造加工部 品の製造及び販 売	28.2 (28.2)	1	—	〃	当社半製品の製 造を担当してい る。	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
IFA- Antriebstechnik G. m. b. H.	Haldensleben F. R. Germany	EURO 50,000	等速ジョイント 製造及び販売	25	—	1	なし	なし	なし
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	Auburn U. S. A	US. \$ 6,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	49	1	1	〃	ライセンスに基 づく当社製品の 製造・海外販売 を担当してい る。	〃
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承 有限公司	中華人民共和 国南京市	US. \$ 6,600,000	軸受製造及び販 売	40 (40)	—	1	〃	ライセンスの供 与及び部品、半 製品の供給を行 っている。	〃
Seohan-NTN Bearing Co., Ltd.	Gyeongju Korea	WON 10,000,000,000	軸受製造及び販 売	49	—	2	〃	ライセンスに基 づく当社製品の 製造及び海外販 売を担当する予 定です。	〃
その他1社									

(注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記のうち、NTN BEARING CORP. OF AMERICA (以下、NBCA) 及びS. N. R. ROULEMENTS (以下、SNR) については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、SNRは同社の子会社8社を連結した数値であります。

主要な損益情報等	NBCA	(1) 売上高	73,564百万円
		(2) 経常利益	1,044百万円
		(3) 当期純利益	611百万円
		(4) 純資産額	11,400百万円
		(5) 総資産額	25,938百万円
	SNR	(1) 売上高	78,691百万円
		(2) 経常利益	4,246百万円
		(3) 当期純利益	3,095百万円
		(4) 純資産額	24,521百万円
		(5) 総資産額	60,819百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軸受	12,944
等速ジョイント	4,301
精密機器商品等	428
管理部門（提出会社の本社）	286
合計	17,959

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,720名減少しましたのは、主としてNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD. 及び恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,421	41.2	19.4	5,959,910

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気刺激策の効果などにより自動車産業では着実な持ち直しの動きが見られましたが、一部の製造業では在庫調整が長引くなど回復が遅れ、失業率も高水準にあるなど厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しており、米州・欧州では、景気刺激策の効果もあり緩やかに持ち直しているものの、日本と同様に失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当連結会計年度の売上高は、452,745百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。損益につきましては、原価低減を進めましたが、販売減や為替の影響などにより、営業利益は1,399百万円（前連結会計年度比85.2%減）、経常損失は647百万円（前連結会計年度は経常利益8,731百万円）となりました。なお、特別利益として子会社株式売却益722百万円、特別損失として事業再編費用141百万円、減損損失350百万円、関係会社整理損1,183百万円、関係会社株式評価損238百万円を計上した結果、当期純損失は2,014百万円（前連結会計年度は当期純損失8,985百万円）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

a. 軸受

産業機械向けでは、鉄道車両向けや航空機向けが増加し、中国・アジア地域で建設機械向けが増加するなど一部で明るさが見られましたが、世界的な需要減退や為替の影響などにより各地域ともに減少しました。自動車向けでは、中国・アジア地域で客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、為替の影響や日本での需要減退などにより全体では減少しました。この結果、売上高は314,283百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

b. 等速ジョイント

欧州や中国では、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、為替の影響やその他地域の需要減退などにより全体では減少しました。この結果、売上高は115,656百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

c. 精密機器商品等

客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は22,806百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

a. 日本

補修向け大形軸受の増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は251,554百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、11,658百万円の営業損失（前連結会計年度は1,656百万円の営業損失）となりました。

b. 米州

建設機械向け軸受などの需要減退や自動車メーカーの減産、為替の影響などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は89,005百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響はありましたが、収益改善に努め第3四半期より黒字転換した結果、707百万円の営業利益（前連結会計年度は148百万円の営業損失）となりました。

c. 欧州

自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、等速ジョイントが増加しましたが、為替の影響や農業機械向け軸受などの需要減退により、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は136,995百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響はありましたが、収益改善に努め下期の利益拡大ペースが加速した結果、4,106百万円（前連結会計年度比59.3%増）となりました。

d. アジア他

自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、中国、その他アジア地域ともに増加しましたが、産業機械向けは、合弁解消による流体動圧軸受の減少や為替の影響などにより、中国、その他アジア地域ともに減少しました。この結果、売上高は69,966百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。営業利益につきましては、為替の影響はありましたが、収益改善効果などにより各四半期毎に利益が順調に拡大し、7,166百万円（前連結会計年度比33.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は43,970百万円（前連結会計年度比22,595百万円、105.7%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費40,702百万円、仕入債務の増加額18,566百万円、たな卸資産の減少額11,165百万円の収入に対して、売上債権の増加額23,390百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は25,558百万円（前連結会計年度比37,359百万円、59.4%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出25,400百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は18,562百万円（前連結会計年度は44,551百万円の収入）となりました。主な内訳は株式の発行23,883百万円、長期借入金の純増加額17,303百万円の収入に対し、短期借入金の純減少額45,447百万円、社債の償還10,000百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,913百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,762百万円（5.7%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前年度比 (%)
軸受	282,743	78.8
等速ジョイント	116,608	95.9
精密機器商品等	22,510	91.4
合計	421,862	83.5

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前年度比 (%)
軸受	330,947	93.8	83,054	117.9
等速ジョイント	118,201	99.2	11,815	120.0
精密機器商品等	22,803	89.9	1,067	91.4
合計	471,952	94.9	95,938	117.8

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前年度比 (%)
軸受	314,283	83.5
等速ジョイント	115,656	92.9
精密機器商品等	22,806	86.8
合計	452,745	85.9

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年4月から2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」を策定、規模に依存しない筋肉質の経営を目指して、諸施策をスピーディに展開しております。

営業関連の施策につきましては、産業機械や補修・代理店向けの販売を拡大するため業種別専任チームを設置し、地球環境保全に貢献する風力発電や鉄道車両向け、さらに航空機向けなどの販売を強化いたします。一方、自動車向けは収益を重視するとともに、特に新興国での積極的な営業展開を図ってまいります。

生産関連の施策につきましては、リードタイム短縮等による棚卸資産削減や、グローバルな観点から最適地生産によるコスト削減を進めるとともに生産能力を増強いたします。産業機械向けの大形軸受については、昨年10月から株式会社NTN宝達志水製作所（石川県）、本年1月から株式会社NTN志賀製作所（同）を稼働させ、石川県能登地区での生産能力を増強しました。また本年1月に、韓国の現代グループと強固な取引関係を持つSeohan社との合弁会社Seohan-NTN Bearing Co.,Ltd.（慶州市）を設立し、平成23年3月から韓国で初めて風力発電用大形軸受を製造・販売する予定です。米国では自動車需要の回復に応じて、等速ジョイントやハブベアリングの生産能力増強を図ってまいります。

研究開発関連の施策につきましては、SNR社と共同開発した「高分解能センサ」の活用や、インテリジェント・インホイール等の電気自動車向けモジュール商品の開発を強化し、自動車の低燃費、安全、CO₂排出量削減に貢献してまいります。また昨年6月に要素技術研究開発センター（三重県）を竣工し、要素技術の深耕と産業機械向け商品の研究開発機能の強化を図っております。

近年需要が急増する中国、タイ、インド、ブラジルなどの新興国では、現地の材料や設備を使い、現地の人による事業を強化し、飛躍的に成長させてまいります。中国では、本年4月に「NTN中国技術センター」（上海市）の建設に着工し、設計や評価試験の機能を強化することで、販売拡大につなげます。また現地生産会社のボールベアリング、ニードルベアリング、鉄道車両用軸受、等速ジョイントなどの生産能力も大幅に強化いたします。さらに本年8月には中国トップクラスの軸受メーカーである洛陽LYC軸承有限公司（洛陽市）と合弁子会社を設立し、自動車用軸受の製造・販売を行うとともに、販売提携により中国内の販売ネットワークを拡大する予定です。その他にも昨年10月からSNR社のルーマニア工場で等速ジョイントの生産を開始、平成23年末からはSNR社のブラジル工場ではハブベアリングの生産能力を増強いたします。

収益体質の強化施策につきましては、固定費削減に加え、資産効率を抜本的に改善いたします。設備稼働率を向上させ設備投資を最少化するとともに、更なる人作業効率化の追求により生産性向上を図り、人件費効率を高めてまいります。

以上の諸施策を効率的に実施するため、本年2月に営業部門、技術部門、生産部門を一体化した「自動車事業本部」と「産業機械事業本部」を設立しました。これにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進する所存でございます。

なお、会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

(1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する(For New Technology Network:新しい技術で世界を結ぶ)」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様が判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

(2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

①平成19年4月からスタートした中期経営計画“創成21”（平成19年4月～平成22年3月）では、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを基本方針として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題として取組んで参りました。

しかしながら、企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、新たに平成21年4月からの2年間で中期経営計画“NTN次への2010”と位置付け、規模に依存しない経営を実現するため、以下の施策を重点的に実施しております。

(i) 資産効率の抜本的改善

- (ii) 生産管理の改革による棚卸資産削減、リードタイム短縮、産業機械向け及び市販・補修向けの拡販
- (iii) 生産性向上、設備投資額の最少化、設備稼働率向上
- (iv) 高付加価値商品の開発

②当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定めております。なお、本対応方針につきましては平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。なお、その後の当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。なお、かかる判断にあたっては、取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

(3) 前記(2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画“NTN次への2010”を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記(2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益をそこなうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

(3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことにより被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

(8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤新興諸国での政情不安

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LTD.	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成23年11月1日まで	販売価格の一定率
台惟工業股份有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から平成25年3月25日まで	〃
UNIDRIVE PTY LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成25年6月9日まで	〃

6【研究開発活動】

当社グループは、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の創出に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界No.1事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術開発や要素技術開発及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

当連結会計年度の研究開発におきましては、自動車の構造変化（電動化）に対応するインテリジェント・インホイール、電気自動車用モジュール商品、今後益々需要が見込まれる環境対応市場（風力発電や鉄道車両）向け商品、及び建設機械、航空機、工作機械等の産業機械分野での商品開発に経営資源の集中化を図りました。また、研究・開発体制の強化など、開発期間短縮化の取組みを継続しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14,687百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) 軸受

長寿命、低トルク、小型・軽量化等、軸受による環境負荷低減や、高精度、高速化等のニーズに対応するための新商品の開発と、市場競争力向上のための要素技術開発を推進しております。

軸受内部のグリース流動を特殊形状の保持器で制御することで、封入・密封性を高めた『高密封グリース封入玉軸受』を開発・商品化しました。グリースの限界封入量を上げることで軸受の長寿命化が図れ、さらにグリース封入量を増した小径サイズの軸受が適用可能となり、装置の小型・軽量・低トルク化にもつながります。

工作機械主軸をはじめとするFA機器や産業機械用サーボモータの性能向上（高速化、高出力化、長寿命化）を実現するグリース封入形玉軸受で耐久性能を従来比2倍以上とした『高速サーボモータ用次世代深溝玉軸受 ULTAGE(アルテージ)シリーズ』を開発し客先展開中で、一部の客先で採用に向け評価を開始いただいております。

また、電気自動車等の駆動モータや電動パワーステアリング等に適用が期待される、モータ磁気エンコーダと磁気センサを組み合わせ、回転軸の回転位置（回転角度）を高い精度で検出可能な『高精度角度磁気式角度センサ付軸受』を開発し客先展開中です。

ニードルベアリングでは、自動車の燃費改善による二酸化炭素排出量低減に貢献する、ガソリンエンジン車やハイブリッド車のトランスミッションに用いられるスラストニードル軸受の回転トルクを50%低減した『低トルクスラストニードル軸受』を開発し客先展開中です。

アクスルベアリングでは、世界最高水準の高度な車両姿勢制御を可能にする、3方向荷重を検出できるセンサを組み込んだ『多軸荷重センサ内蔵ハブベアリング』、環境問題に対応する自動車の燃費向上(最大1.5%の燃費改善)に貢献する、直進走行時のフリクションを最大40%低減した『低フリクションハブベアリング』を開発しました。また、SNR社と共同で開発した高分解能回転センサを内蔵し、車両制御の高度化に貢献する『広域・高分解能小型センサ内蔵ハブベアリング』を開発・商品化しました。

流体動圧軸受では、今後需要の拡大が期待されるモバイル機器に搭載される小型ファンモータ用の静音性、信頼性、小型化（軸径1mm以下）ニーズに対応した、電鋳技術と樹脂射出成形技術を組合せた軸径0.6mmの世界最小径の動圧軸受を開発し客先展開を開始しました。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は10,410百万円であります。

(2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは、小型・軽量化、高性能化のニーズに対応した商品開発を進めております。当連結会計年度は、高級車の低燃費化と乗心地向上のニーズに応える、重量を16%低減しトルク損失率を40%低減した「後輪駆動車専用軽量・高効率ドライブシャフト」を開発し、欧州や日本の高級車市場を中心に展開を開始しました。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は3,537百万円であります。

(3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、大型ガントリテーブルやパーツフィーダ等の開発を進めております。当連結会計年度は、太陽電池パネル製造をはじめ、フラットパネル製造・検査など、大型ワーク用途対応の軽量、高剛性、低コストを実現した『高性能大型XYガントリテーブル』を開発しました。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は739百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の(1) 連結財務諸表 の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点で売上計上しています。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑤退職給付費用及び債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用及び債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、及び年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損処理

当社グループが有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、企業環境の変化や経済事象の発生によりその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識を判定しています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加又は新たな減損損失の認識の可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高の分析

当連結会計年度の売上高は452,745百万円となり、前連結会計年度に比べ74,354百万円（14.1%）減少しました。為替の影響による減少額26,341百万円を考慮しますと、実質では48,013百万円の減少となりました。なお、海外売上高は296,382百万円となり、前連結会計年度に比べ35,870百万円（10.8%）減少しました。売上高に占める海外売上高の割合は65.5%（米州19.9%、欧州28.1%、アジア他17.5%）となり、前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇しました。

地域別売上高の分析は以下のとおりです。

- (a)日本では、補修向け大形軸受の増加はありましたが、需要減退などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は156,363百万円（前連結会計年度比38,484百万円、19.8%の減少）となりました。
- (b)米州では、建設機械向け軸受などの需要減退や自動車メーカの減産、為替の影響などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は90,017百万円（前連結会計年度比19,271百万円、17.6%の減少）となりました。
- (c)欧州では、自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、等速ジョイントが増加しましたが、為替の影響や農業機械向け軸受などの需要減退により、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は127,068百万円（前連結会計年度比14,606百万円、10.3%の減少）となりました。
- (d)アジア他では、自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、中国、その他アジア地域ともに増加しましたが、産業機械向けは、合弁解消による流体動圧軸受の減少や為替の影響などにより、中国、その他アジア地域ともに減少しました。この結果、売上高は79,296百万円（前連結会計年度比1,992百万円、2.5%の減少）となりました。

なお、事業部門別売上高の分析につきましては、第2 事業の状況 の1 業績等の概要 に記載しています。

②売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は387,742百万円となり、対売上高比率は85.6%と前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇しました。これは主に販売減や為替の影響などによるものです。

また、販売費及び一般管理費は63,603百万円となり、対売上高比率は14.0%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

③営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は1,399百万円となり、前連結会計年度に比べ8,079百万円（85.2%）減少しました。売上高営業利益率は0.3%となり、前連結会計年度に比べ1.5ポイント低下しました。

④営業外収益及び費用の分析

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、2,046百万円の費用超過となりました。収益は負ののれん償却額1,131百万円、受取技術料855百万円、受取配当金306百万円、受取利息285百万円などにより4,646百万円となり、前連結会計年度に比べ3,639百万円の減少となりました。費用は支払利息3,964百万円、持分法による投資損失120百万円などにより6,692百万円となり、前連結会計年度に比べ2,340百万円の減少となりました。

⑤経常損益の分析

当連結会計年度の経常損益は647百万円の経常損失（前連結会計年度は8,731百万円の経常利益）となりました。売上高経常利益率は Δ 0.1%（ Δ は経常損失、前連結会計年度の売上高経常利益率は1.7%）となりました。

⑥特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、子会社株式売却益を722百万円計上し、前連結会計年度に比べ363百万円増加しました。また特別損失は、事業再編費用を141百万円、減損損失を350百万円、関係会社整理損を1,183百万円、関係会社株式評価損を238百万円計上し、前連結会計年度に比べ17,282百万円減少しました。

⑦当期純損益の分析

当連結会計年度の当期純損益は2,014百万円の当期純損失（前連結会計年度は8,985百万円の当期純損失）となりました。売上高当期純利益率は Δ 0.4%（ Δ は当期純損失、前連結会計年度の売上高当期純利益率は Δ 1.7%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ10,572百万円(3.8%)増加し、288,725百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加20,725百万円、商品及び製品の減少7,495百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ19,383百万円(5.5%)減少し、330,076百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少27,853百万円、投資有価証券の増加8,734百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ8,812百万円(1.4%)減少し、618,801百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ18,474百万円(6.5%)減少し、265,872百万円となりました。これは主に短期借入金の減少46,181百万円、支払手形及び買掛金の増加17,602百万円、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ12,666百万円(8.4%)減少し、138,378百万円となりました。これは主に社債の減少20,000百万円、長期借入金の増加11,824百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ31,140百万円(7.2%)減少し、404,251百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ22,328百万円(11.6%)増加し、214,550百万円となりました。これは主に株式の発行(62,000千株)による資本金の増加12,007百万円及び資本剰余金の増加12,007百万円によります。

なお、自己資本比率は32.2%(前連結会計年度末比4.0ポイント上昇)となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は374円19銭(前連結会計年度末比2円58銭減少)となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ44,357百万円(16.1%)減少し、231,638百万円となりました。為替の影響による減少額3,051百万円を考慮しますと実質では41,306百万円の減少となりました。有利子負債依存度は37.4%(前連結会計年度末比6.6ポイント低下)となりました。

正味運転資本は22,853百万円となり前連結会計年度末比29,046百万円増加しました。また流動比率は108.6%(前連結会計年度末比10.8ポイント上昇)となりました。

たな卸資産回転率は3.57回(前連結会計年度末比0.18回減少)、総資産回転率は0.73回(前連結会計年度末比0.11回減少)となりました。

②キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は43,970百万円(前連結会計年度比22,595百万円、105.7%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費40,702百万円、仕入債務の増加額18,566百万円、たな卸資産の減少額11,165百万円の収入に対して、売上債権の増加額23,390百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は25,558百万円(前連結会計年度比37,359百万円、59.4%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出25,400百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は18,562百万円(前連結会計年度は44,551百万円の収入)となりました。主な内訳は株式の発行23,883百万円、長期借入金の純増加額17,303百万円の収入に対し、短期借入金の純減少額45,447百万円、社債の償還10,000百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,913百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,762百万円(5.7%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは18,412百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は9.7%となりました。

③資金需要と調達について

当社グループは健全な財政状態の維持・向上を図り、事業の拡大に伴い必要な運転資金や設備投資資金、また新商品開発に必要な研究開発資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達で賅っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 の4 事業等のリスク 及び7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の(1) 重要な会計方針及び見積りに記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は21,504百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、株式会社NTN宝達志水製作所の工場新設による建屋新築及び製造設備設置、当社桑名製作所、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. の製造設備増設及び建屋増築、S.N.R. ROULEMENTSの製造設備増設等により17,872百万円の設備投資を行いました。また等速ジョイント部門におきましては3,247百万円の設備投資を行い、精密機器商品等部門におきましては384百万円の設備投資を行いました。

なお所要資金につきましては自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	9,344	13,206	1,968 (217,543)	724	25,244	1,313
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	6,966	16,748	4,556 (312,618)	2,307	30,579	2,270
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,593	12,313	1,284 (185,580)	238	17,430	908
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,133	1,311	1,219 (148,909)	80	4,746	180
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイン ト・精密機器商品等 の製造販売総括事務 及び物流拠点等	5,696	525	12,940 (632,104)	242	19,405	404

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	424	2,052	1,836 (43,218)	718	5,032	293
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	930	489	531 (26,724)	153	2,105	160
株式会社NTN三雲製作所 (三重県松阪市)	軸受 精密機器商品等	生産設備	583	1,764	- (1,441)	39	2,387	145
株式会社NTN三重製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備	4,797	11,223	- (69,645)	400	16,421	598
株式会社NTN袋井製作所 (静岡県袋井市)	等速ジョイント	生産設備	1,207	2,296	- (70,216)	54	3,559	113
株式会社NTN宝達志水製作所 (石川県宝達志水町)	軸受	生産設備	3,271	795	- (80,362)	54	4,121	51

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U. S. A.)	等速ジョイント	生産設備	6,555	16,006	142 (475,587)	182	22,887	1,047
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U. S. A.)	軸受	生産設備	2,618	7,706	285 (137,188)	1,070	11,682	412
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U. S. A.)	軸受	生産設備	1,765	5,364	68 (424,920)	485	7,683	719
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G. m. b. H. (Mettmann, F. R. Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	526	1,745	348 (62,314)	107	2,729	176
NTN TRANSMISSIONS EUROPE (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	2,846	11,650	187 (450,635)	264	14,948	670
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受・等速 ジョイント 精密機器商品 等	生産設備	1,092	3,755	330 (93,646)	611	5,789	1,250
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	軸受・等速 ジョイント	生産設備	2,434	7,254	478 (281,205)	65	10,232	730
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司 (中華人民共和国廣東省廣州市)	等速ジョイント	生産設備	667	955	126 (52,821)	61	1,810	316
S. N. R. ROULEMENTS (Annecy, France)	軸受	生産設備	679	7,968	192 (371,000)	1,518	10,359	2,481

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
産業機械事業本部東京 支店他 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	—	124

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次のとおりであります。

会社名 事業所名		内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	研究部門	研究用設備等	2,656	389	平成17年7月	平成23年4月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	8,652	5,028	平成18年11月	平成23年4月	増産及び合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	1,986	526	平成18年10月	平成22年10月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	3,893	2,675	平成18年10月	平成23年4月	合理化
	長野製作所	軸受用設備	815	622	平成18年12月	平成23年2月	合理化
株式会社NTN宝達志水製作所		軸受用建屋及び設備	7,523	4,576	平成20年9月	平成23年9月	新規設立
S. N. R. ROULEMENTS		軸受用建屋及び設備	2,613	323	平成20年4月	平成23年1月	増産

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	532,463,527	532,463,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月14日 (注)1	54,000	524,463	10,457	52,797	10,457	65,820
平成21年9月28日 (注)2	8,000	532,463	1,549	54,346	1,549	67,369

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき404円
発行価額 1株につき387.32円
資本組入額 1株につき193.66円
払込金額総額 20,915百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき387.32円
資本組入額 1株につき193.66円
割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	88	42	476	334	10	20,663	21,614	—
所有株式数(単元)	2	267,329	12,786	79,620	91,715	46	78,566	530,064	2,399,527
所有株式数の割合(%)	0.00	50.43	2.41	15.02	17.30	0.01	14.82	100.00	—

(注) 自己株式773,007株は、「個人その他」に773単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,126	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,359	4.38
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,467	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,674	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,202	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,870	2.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,653	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,507	2.16
NTN共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	9,259	1.73
計	—	179,395	33.64

(注) 1. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けで株式会社化され、第一生命保険株式会社に商号変更しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書、及び平成21年11月25日付で当該報告書の訂正報告書の提出があり、平成21年9月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成22年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30,349	5.69
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,948	0.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,241	0.42
計	—	56,212	10.54

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年5月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年5月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成22年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,468	1.02
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	3,704	0.69
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	6,904	1.29
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	3,294	0.61
計	—	19,370	3.61

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 843,000	—	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,221,000	529,221	同上
単元未満株式	普通株式 2,399,527	—	—
発行済株式総数	532,463,527	—	—
総株主の議決権	—	529,221	—

(注) 「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTN株式会社	大阪府大阪市西区 京町堀1丁目3-17	773,000	—	773,000	0.14
株式会社阪神エヌ テーエヌ	兵庫県神戸市東灘区 魚崎南町7丁目2番1号	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・ テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明 通6丁目1番地	30,000	—	30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越 町大字豊田字杉ノ木675	9,000	—	9,000	0.00
計	—	843,000	—	843,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	35,089	13,457,468
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,259	2,146,757
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	12,944	4,635,557	1,207	488,026
保有自己株式数	773,007	—	777,059	—

(注) 1. 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当事業年度の配当金につきましては、下期業績の黒字化と先行き見込み等を勘案のうえ、1株につき金4円とし、年間では中間配当金（1株につき4円）とあわせて、1株につき年8円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	2,126	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,126	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	988	1,114	1,137	816	483
最低(円)	539	768	642	203	279

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	399	354	421	454	398	435
最低(円)	340	309	318	389	361	370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長 NTN USA CORP. 取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社取締役会長 平成20年12月 当社取締役会長兼取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 4	236
(代表取締役) 取締役社長		森 博嗣	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 NTN BEARING CORP. OF AMERICA 取締役会長 平成15年6月 当社取締役 当社産機商品本部長 平成17年4月 当社常務取締役 当社アセアン・大洋州地区・精機商品事業部・産機商品本部担当 (兼) 自動車商品本部長 平成18年4月 当社専務取締役 当社営業部門・アジア地区管掌(兼) 自動車商品本部長・精機商品事業部門担当 平成20年6月 当社取締役副社長 当社営業・人事部門・インド・西アジア地区管掌 (兼) 自動車商品本部長 平成21年4月 当社営業・生産・人事・経営企画本部・調達本部管掌 平成21年6月 当社取締役社長 (現任)	(注) 4	76
(代表取締役) 取締役副社長	管理部門・欧州・アフリカ州地区管掌	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役 当社財務部長 平成16年4月 当社常務取締役 当社米州地区総支配人 平成18年4月 当社専務取締役 当社米州地区総支配人 平成20年12月 当社総務・財務・管理部門・中国地区管掌 平成21年6月 当社取締役副社長 (現任) 平成22年2月 当社管理部門・欧州・アフリカ州地区管掌 (現任)	(注) 4	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	産業機械事業本部本部長 流体動圧軸受事業部門管掌	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役（現任） 当社環境管理部・知的財産戦略部・品質管理部・総合技術研究所担当 平成20年12月 当社技術・研究・品質管理部門管掌 （兼）流体動圧軸受事業部門担当 平成22年2月 当社産業機械事業本部本部長（現任） 当社流体動圧軸受事業部門管掌（現任）	(注) 4	78
常務取締役	研究・技術部門・新商品・知的財産戦略本部管掌	福村 善一	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部等速ジョイント技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区・磐田地区技術部門・商品開発研究所担当 平成21年6月 当社常務取締役（現任） 平成22年4月 当社研究・技術部門・新商品・知的財産戦略本部管掌（現任）	(注) 4	71
取締役	自動車事業本部・産業機械事業本部担当	本間 正志	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部東海自動車支店長 平成18年4月 当社CSR部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年12月 当社自動車商品本部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年4月 当社自動車事業本部・産業機械事業本部担当（現任）	(注) 4	29
取締役	欧州・アフリカ州地区総支配人	米谷 福松	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部東京支店営業部長 平成19年1月 当社欧州・アフリカ州地区副総支配人 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配人（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	29
取締役	財務経理部・予算部担当	高井 均	昭和25年3月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年9月 当社総務部長 平成17年8月 当社中国地区総支配人 平成20年4月 当社執行役員 当社財務本部長 平成22年2月 当社財務経理部・予算部担当（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産企画部・生産技術企画部担当	高木 重義	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社技術管理部長・環境管理部長 平成19年4月 当社桑名製作所長 平成20年4月 当社執行役員 当社もの造り本部長 平成20年8月 当社米州地区副総支配人(兼) NTN-BOWER CORP. 取締役社長 平成21年6月 当社生産企画部・生産技術企画部担当(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役	自動車事業本部本部長 アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区担当	加藤 義夫	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成21年4月 当社執行役員 当社アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区総支配人(兼) NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長 平成22年4月 当社自動車事業本部本部長(現任) 当社アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区担当(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役	産業機械事業本部副本部長 (兼) 桑名製作所長	井上 博徳	昭和26年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年10月 当社もの造り本部副本部長 平成20年1月 当社岡山製作所長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年11月 当社桑名製作所長(現任) 平成22年2月 当社産業機械事業本部副本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	16
取締役		川端 壽二	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急電鉄株式会社) 入社 平成8年6月 同社常務取締役 人材開発室長 平成10年6月 阪急バス株式会社 代表取締役社長 平成10年12月 ニッポンレンタカーサービス株式会社 取締役 平成19年4月 阪急バス株式会社 相談役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	16
常勤監査役		今西 章雄	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 常勤監査役 平成16年6月 株式会社大京 取締役専務執行役員 扶桑レクセル株式会社 取締役 平成17年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 特別参与 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		引田 瑞穂	昭和27年2月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 当社自動車商品本部副本部長(兼) 自動車商品本部自動車企画部長 平成18年4月 当社自動車商品本部等速ジョイント事業部 副本部長(兼)企画管理部長 平成19年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長 平成20年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長辞任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	31
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 同大学経営学部教授 平成10年4月 同大学経営学部長 平成11年4月 同大学経営大学院教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	10
監査役		石井 教文	昭和31年7月3日生	昭和60年4月 判事補任官 平成4年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪西総合法律事務所(現弁護士法人大阪西総合法律事務所)所属 (現任) 平成16年4月 京都産業大学大学院法務研究科教授 (現任) 平成18年11月 全国倒産処理弁護士ネットワーク常務理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						734

- (注) 1. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。
2. 取締役川端壽二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役今西章雄、監査役加護野忠男、監査役石井教文の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

＜企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由＞

当社は取締役の職務執行を監督する取締役会及び取締役の職務執行を監査する監査役会を設置しております。経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する経営戦略会議の開催や執行役員制度を導入し迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、経営に対する監督機能の強化をするため社外取締役を選任するとともに、財務・経営・法務等の専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部と連携して監査を行うことにより監査役の経営監視機能の強化に取り組んでおります。このように、経営に対する監査・監督機能を十分発揮することが可能であるため、本体制を採用しております。

＜会社の機関の内容＞

取締役の定数は、定款で15名以内と定められていますが、平成22年6月25日現在の員数は12名であります。取締役会は月1回開催しており、臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。

また経営戦略会議は、原則月2回開催しております。監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名（監査役4名のうち社外監査役3名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べるができる体制となっております。

＜内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況＞

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要課題の1つと位置づけ、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程等の社内規程に従い、法令上保存を義務づけられている文書、稟議書及び重要な会議録・資料については、適切に保存・管理できる体制を整える。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本方針及びリスク管理規程を制定し、全社のリスクを統合管理するリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出しと評価を行い対策を提言する。財務、コンプライアンス(企業倫理)、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては管理責任者を決定し担当部門がリスク低減に取り組む。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程により対策本部を設置し、社内及び社外の専門家の意見も取り入れ、迅速な対応を行い、損害拡大を防止しこれを最小限に止める。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において取締役毎に業務の「管掌」「担当」を決定し、責任の明確化を図る。取締役は指定された業務を、執行役員は取締役から委任された業務をそれぞれ執行する。また、業務分掌規程等に基づき各部門の責任と権限を明確化し、業務が遂行される仕組みを整える。取締役は執行役員会での報告等により業務執行のモニタリングを行い、内部監査部門は業務運営の実態を調査し、その改善を指示する。

ニ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

CSR基本方針及び業務行動規準を定め、全ての役員及び社員は事業活動においてはこれを遵守して行動する。コンプライアンス(企業倫理)に関する基本規程を制定し、CSR委員会の中にコンプライアンス部会を設置し、役員及び社員への徹底を図る。内部監査部門は、コンプライアンス(企業倫理)の状況を定期的に監査する。また、相談窓口として社内並びに社外のヘルプラインの周知を図り、その適正な運用を行う。

ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社における業務の適正を確保するため、CSR基本方針及び業務行動規準を定め、これを基礎として各社で諸規程を定める。経営管理については、関係会社管理規程を定め、その規程に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理とモニタリングを行う。

ヘ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人の設置を求めた場合は、当社の社員から監査役補助者を任命するものとします。その場合、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動、懲戒、評価等に係る事項については、監査役会の同意を得た上で決定するものとします。

2. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会、経営戦略会議及び執行役員会には、監査役が出席する。また、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、内部監査の結果、コンプライアンス(企業倫理)に関する苦情及びヘルプラインの通報の状況については都度報告する。

3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づき、代表取締役と定期的な会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見の交換、及び必要な要請を行う。また、

内部監査部門及び会計監査人と定期的な会合をもち、監査の効率化を図る。

②内部監査及び監査役監査の状況

平成20年4月より新たに設置された内部監査部（7名）は、それまでCSR部が担っていた内部監査業務と、内部統制構築強化に関する業務を担当し、内部監査規程及び監査計画に従い当社各グループ各部門の業務遂行及び管理状況について内部監査を実施しています。その結果、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っています。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。なお、常勤監査役今西章雄氏は、長年銀行において金融業務を担当しており財務に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名選任しており、独立した立場で会社の経営経験者としての専門的見地より当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を強化しております。また社外監査役を3名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な取引関係や利害関係はありません。

また当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

④取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	人数	報酬額
取締役 (うち社外)	12名 (1名)	280百万円 (5百万円)
監査役 (うち社外)	4名 (3名)	41百万円 (26百万円)
合計	16名	322百万円

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額600百万円以内、監査役の報酬額は年額60百万円以内であります。(平成18年6月29日開催の第107期定時株主総会決議)

2. 平成21年6月25日開催の第110期定時株主総会をもって退任した取締役1名には、平成17年6月29日開催の第106期定時株主総会で決議した役員退職慰労金の打切り支給に基づく退職慰労金24百万円を支給しております。

3. 第111期に係る役員賞与の支給はありません。

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
78銘柄 26,378百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス株式会社	925,800	3,485	取引関係の強化

スズキ株式会社	1,575,106	3,249	取引関係の強化
新日本製鐵株式会社	6,181,000	2,268	取引関係の強化
大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,341	取引関係の強化
株式会社日本製鋼所	1,021,000	1,093	取引関係の強化
住友重機械工業株式会社	1,869,891	1,052	取引関係の強化
株式会社椿本チェーン	2,253,800	1,011	取引関係の強化
マツダ株式会社	3,550,000	933	取引関係の強化
山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	902	取引関係の強化
前田建設工業株式会社	2,800,000	778	取引関係の強化
株式会社マキタ	223,887	689	取引関係の強化
株式会社百五銀行	1,545,364	678	取引関係の強化
日本特殊陶業株式会社	527,000	669	取引関係の強化
川崎重工業株式会社	2,594,000	669	取引関係の強化
日本トムソン株式会社	1,000,000	651	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	765,166	623	取引関係の強化
高周波熱錬株式会社	836,215	599	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	583	取引関係の強化
NOK株式会社	401,600	565	取引関係の強化

⑥会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 津田多聞

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 要

指定有限責任社員 業務執行社員 村上和久

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士14名、その他17名となっております。

⑦取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑧自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	—	90	—
連結子会社	36	—	36	—
計	126	—	126	—

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は118百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は149百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,047	27,632
受取手形及び売掛金	79,942	100,667
有価証券	—	7,000
商品及び製品	76,418	68,923
仕掛品	41,185	36,668
原材料及び貯蔵品	22,863	21,072
繰延税金資産	4,453	6,225
短期貸付金	5,010	303
その他	20,419	20,590
貸倒引当金	△186	△358
流動資産合計	278,153	288,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,371	154,511
減価償却累計額	△81,696	△85,359
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 65,674	※1, ※4 69,151
機械装置及び運搬具	570,543	568,432
減価償却累計額	△402,309	△419,414
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※4 168,234	※4 149,017
土地	※1, ※4 29,118	※1, ※4 29,995
建設仮勘定	18,197	6,582
その他	51,038	51,780
減価償却累計額	△43,844	△45,960
その他（純額）	※4 7,194	※4 5,819
有形固定資産合計	288,419	260,566
無形固定資産		
その他	4,181	3,612
無形固定資産合計	4,181	3,612
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 32,172	※3 40,906
繰延税金資産	22,600	23,129
その他	2,363	1,980
貸倒引当金	△276	△118
投資その他の資産合計	56,859	65,897
固定資産合計	349,459	330,076
資産合計	627,613	618,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,604	90,206
短期借入金	※1 163,320	※1 117,139
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	2,389	2,636
役員賞与引当金	26	15
その他	36,006	35,874
流動負債合計	284,346	265,872
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	※1 72,675	84,499
退職給付引当金	32,277	30,258
製品補償引当金	1,539	1,339
確定拠出未払金	5,236	3,633
負ののれん	1,157	36
その他	8,158	8,611
固定負債合計	151,044	138,378
負債合計	435,391	404,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	54,346
資本剰余金	55,410	67,417
利益剰余金	105,524	100,247
自己株式	△728	△736
株主資本合計	202,547	221,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△405	3,628
繰延ヘッジ損益	—	△66
為替換算調整勘定	△25,166	△25,885
評価・換算差額等合計	△25,572	△22,323
少数株主持分	15,247	15,598
純資産合計	192,222	214,550
負債純資産合計	627,613	618,801

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	527,099	452,745
売上原価	※1 445,252	※1 387,742
売上総利益	81,847	65,003
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,839	10,297
販売手数料	978	960
貸倒引当金繰入額	—	316
給料及び手当	26,263	23,478
退職給付費用	1,845	1,772
役員賞与引当金繰入額	26	15
賃借料	2,340	2,195
旅費及び交通費	1,446	1,126
租税公課	1,180	1,142
減価償却費	2,666	2,580
研究開発費	8,688	7,590
その他	15,094	12,127
販売費及び一般管理費合計	※1 72,368	※1 63,603
営業利益	9,478	1,399
営業外収益		
受取利息	455	285
受取配当金	603	306
負ののれん償却額	1,238	1,131
持分法による投資利益	563	—
為替差益	1,918	—
受取技術料	—	855
その他	3,505	2,068
営業外収益合計	8,285	4,646
営業外費用		
支払利息	5,309	3,964
持分法による投資損失	—	120
その他	3,723	2,607
営業外費用合計	9,032	6,692
経常利益又は経常損失(△)	8,731	△647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
過年度関税等戻入益	359	—
子会社株式売却益	—	722
特別利益合計	359	722
特別損失		
事業再編費用	※3 1,112	※3 141
減損損失	※2 3,064	※2 350
投資有価証券評価損	13,921	—
関係会社整理損	498	1,183
製品補償引当金繰入額	600	—
関係会社株式評価損	—	238
特別損失合計	19,195	1,913
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,103	△1,837
法人税、住民税及び事業税	4,469	4,391
法人税等還付税額	△1,227	△714
法人税等調整額	△4,663	△5,762
法人税等合計	△1,421	△2,086
少数株主利益	303	2,262
当期純損失 (△)	△8,985	△2,014

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	42,339
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	42,339	54,346
資本剰余金		
前期末残高	55,410	55,410
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	55,410	67,417
利益剰余金		
前期末残高	125,048	105,524
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	482	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失(△)	△8,985	△2,014
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△35	—
非連結子会社の合併に伴う増減	207	—
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,274	742
当期変動額合計	△20,005	△5,277
当期末残高	105,524	100,247
自己株式		
前期末残高	△722	△728
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△728	△736
株主資本合計		
前期末残高	222,076	202,547
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	482	—
当期変動額		
新株の発行	—	24,013
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失(△)	△8,985	△2,014
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△35	—
非連結子会社の合併に伴う増減	207	—
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,274	742
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
当期変動額合計	△20,011	18,727
当期末残高	202,547	221,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,939	△405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	4,034
当期変動額合計	1,533	4,034
当期末残高	△405	3,628
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△66
当期変動額合計	—	△66
当期末残高	—	△66
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,794	△25,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,372	△718
当期変動額合計	△14,372	△718
当期末残高	△25,166	△25,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,733	△25,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,838	3,249
当期変動額合計	△12,838	3,249
当期末残高	△25,572	△22,323
少数株主持分		
前期末残高	7,056	15,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,190	351
当期変動額合計	8,190	351
当期末残高	15,247	15,598
純資産合計		
前期末残高	216,399	192,222
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	482	—
当期変動額		
新株の発行	—	24,013
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失（△）	△8,985	△2,014
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△35	—
非連結子会社の合併に伴う増減	207	—
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,274	742
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,648	3,600
当期変動額合計	△24,659	22,328
当期末残高	192,222	214,550

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,103	△1,837
減価償却費	45,759	40,702
減損損失	3,064	350
負ののれん償却額	△1,238	△1,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	△1,619
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	161	△200
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△2,183	△1,978
受取利息及び受取配当金	△1,059	△591
支払利息	5,309	3,964
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	758	229
持分法による投資損益 (△は益)	△563	120
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,921	—
関係会社株式評価損	—	238
子会社株式売却損益 (△は益)	—	※2 △722
売上債権の増減額 (△は増加)	45,254	△23,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,338	11,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,890	18,566
その他	△767	6,940
小計	33,791	50,819
利息及び配当金の受取額	1,823	1,135
利息の支払額	△5,699	△4,303
法人税等の支払額	△8,539	△3,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,375	43,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,728	△1,143
定期預金の払戻による収入	2,335	1,228
有形固定資産の取得による支出	△54,272	△25,400
有形固定資産の売却による収入	117	25
無形固定資産の取得による支出	△609	△541
投資有価証券の取得による支出	△2,303	△1,899
投資有価証券の売却による収入	191	—
子会社株式の取得による支出	△1,751	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,987	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 2,421
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△294
その他	92	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,917	△25,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,291	△45,447
長期借入れによる収入	35,545	19,527
長期借入金の返済による支出	△2,339	△2,224
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△24,519	—
少数株主への株式の発行による収入	24	—
株式の発行による収入	—	23,883
配当金の支払額	△8,917	△4,005
リース債務の返済による支出	—	△149
その他	△535	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,551	△18,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,703	1,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,693	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	30,995
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,995	※1 32,758

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外38社、合計50社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度より、NTE Gardelegen G. m. b. H.、株式会社NTN宝達志水製作所は新規に設立したため、NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCYは新規に出資したため、S. N. R. ROULEMENTSは、16%の株式を追加取得し、合計持分が51%となったため、同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。一方、株式会社協栄NTNは、株式会社NTNベアリングサービスを存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外36社、合計48社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度より、NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司は、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 また、NTN-BCA CORP. は、平成21年12月25日開催の取締役会において、閉鎖を決議し、現在清算手続きに入っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社 10社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA-Antriebstechnik G.m.b.H. 常州恩梯恩精密軸承有限公司 Seohan-NTN Driveshaft USA CORP. 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司 ICSA Industria Cuscinetti S.p.A.</p> <p>なお、当連結会計年度において S.N.R. ROULEMENTSは、新たに16%の 株式を追加取得し、合計持分が51%と なったため、持分法の適用範囲から除 外しております。また、これに伴い同 社の持分法適用関連会社 ICSA Industria Cuscinetti S.p.A.を 持分法適用の関連会社を含めておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称 等 持分法を適用しない主要な会社は、株 式会社N T N多度製作所、NTN-CBC (AUSTRALIA)PTY LTD.であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連 結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社 10社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA-Antriebstechnik G.m.b.H. Seohan-NTN Driveshaft USA CORP. 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司 ICSA Industria Cuscinetti S.p.A. Seohan-NTN Bearing Co.,Ltd.</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに出資 しましたSeohan-NTN Bearing Co., Ltd.を持分法適用の関連会社を含めて おります。 また、常州恩梯恩精密軸承有限公司 は、当連結会計年度末において保有株 式の売却が決定しており、平成22年 4 月に株式を売却したため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称 等 持分法を適用しない主要な会社は、株 式会社N T N多度製作所、NTN-CBC (AUSTRALIA)PTY LTD.であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連 結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電 有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公 司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、 恩梯恩阿愛必(常州)有限公司及び恩梯恩 (中国)投資有限公司の決算日は、12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月 31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電 有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公 司、恩梯恩阿愛必(常州)有限公司及び 恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、 12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月 31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定してしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してしております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定してしております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ850百万円増加し、税金等調整前当期純損失が、850百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において新たな品質問題が発生したことに伴い、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、3年間の定額法により償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した金額が僅少なれん及び負ののれんについては、当連結会計年度において全額償却しております。	負ののれんについては、3年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
たな卸資産の表示方法	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,621百万円、31,989百万円、20,358百万円であります。	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
受取技術料の表示方法	—————	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取技術料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取技術料」は585百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資有価証券評価損益(△は益)の表示方法	—————	前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度より金額的重要性がなくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(△は益)」は38百万円であります。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>1. 関係会社整理損 当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、連結子会社であるNTN-BCA CORP. を閉鎖することを決議したため、当該連結子会社の閉鎖による損失額を関係会社整理損として計上しております。</p> <p>2. 生産移管完了に伴う宝塚製作所の閉鎖 当社は、以前より進めておりました生産移管の完了に伴い、宝塚製作所での生産を平成21年3月末で終了し同年7月に閉鎖いたしました。跡地につきましては、土壤改良を行って売却する予定ではありますが、現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
※1	<p>このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352百万円	機械装置及び運搬具	22	土地	298	合計	674	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務		短期借入金	627百万円	長期借入金	9	合計	637	<p>このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物、土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	328百万円	土地	298	合計	626	建物及び構築物、土地が担保に供されている債務		短期借入金	600百万円
建物及び構築物	352百万円																											
機械装置及び運搬具	22																											
土地	298																											
合計	674																											
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務																												
短期借入金	627百万円																											
長期借入金	9																											
合計	637																											
建物及び構築物	328百万円																											
土地	298																											
合計	626																											
建物及び構築物、土地が担保に供されている債務																												
短期借入金	600百万円																											
2	<p>保証債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table border="0"> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico, S. A.	162百万円	<p>保証債務</p> <p>経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table border="0"> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico, S. A.	153百万円																						
NTN de Mexico, S. A.	162百万円																											
NTN de Mexico, S. A.	153百万円																											
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,526百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,526百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,975百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,975百万円																						
投資有価証券(株式)	10,526百万円																											
投資有価証券(株式)	10,975百万円																											
※4	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具437百万円、土地721百万円、その他1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具555百万円、土地721百万円、その他4百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																										

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,401百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,687百万円であります。																																																
※2	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,064百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。なお、減損損失のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は1,033百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>フランス</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>インド</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>製造設備他</td> <td>運搬具他</td> <td>兵庫県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,064</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備他	建物及び構築物	兵庫県	846	製造設備	機械装置	兵庫県他	1,212	製造設備	機械装置	フランス	520	製造設備	機械装置	インド	462	製造設備他	運搬具他	兵庫県	21	合計			3,064	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額350百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>中国</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>フランス</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	機械装置	中国	160	製造設備	機械装置	静岡県	95	製造設備	機械装置	フランス	94	合計			350
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
製造設備他	建物及び構築物	兵庫県	846																																															
製造設備	機械装置	兵庫県他	1,212																																															
製造設備	機械装置	フランス	520																																															
製造設備	機械装置	インド	462																																															
製造設備他	運搬具他	兵庫県	21																																															
合計			3,064																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
製造設備	機械装置	中国	160																																															
製造設備	機械装置	静岡県	95																																															
製造設備	機械装置	フランス	94																																															
合計			350																																															
※3	当連結会計年度において、事業再編費用1,112百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用363百万円、設備移設費用162百万円、その他586百万円であります。なお、事業再編費用のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は925百万円あります。	当連結会計年度において、事業再編費用141百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用131百万円、設備移設費用10百万円あります。																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	470,463	—	—	470,463
合計	470,463	—	—	470,463
自己株式				
普通株式(注)	1,059	603	912	750
合計	1,059	603	912	750

(注) 普通株式の自己株式の増加603千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少912千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,223	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	470,463	62,000	—	532,463
合計	470,463	62,000	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）2	750	35	12	773
合計	750	35	12	773

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加62,000千株は、新株発行（公募及び第三者割当）によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,126	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,047百万円 短期貸付金 5,010 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2,052$ 短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 8$ 現金及び現金同等物 <u>30,995</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,632百万円 有価証券 7,000 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,874$ 現金及び現金同等物 <u>32,758</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにS. N. R. ROULEMENTS及びその子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 53,118百万円 固定資産 31,755 流動負債 $\Delta 49,648$ 固定負債 $\Delta 8,512$ 負ののれん $\Delta 110$ 少数株主持分 $\Delta 13,056$ 新規連結子会社の株式取得価額 13,546 合計 過年度連結子会社の株式取得分 $\Delta 9,436$ 差引：新規連結子会社の株式取得価額(A) 4,109 新規連結子会社の現金及び現金同等物(B) 1,122 差引：新規連結子会社株式取得による支出(B) - (A) <u>$\Delta 2,987$</u>	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 4,157百万円 固定資産 4,287 流動負債 $\Delta 4,922$ 固定負債 $\Delta 1$ 少数株主持分 $\Delta 1,408$ 株式売却益 722 株式の売却価額 2,835 現金及び現金同等物 $\Delta 413$ 差引：売却による収入 <u>2,421</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として従業員寮 (建物及び構築物) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として従業員寮 (建物及び構築物) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,646</td> <td>2,031</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>188</td> <td>116</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> <td>53</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,956</td> <td>2,215</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,646	2,031	614	機械装置及び運搬具	188	116	71	その他	102	53	49	(無形固定資産)				その他	19	13	5	合計	2,956	2,215	740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,639</td> <td>2,143</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>169</td> <td>128</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>48</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,902</td> <td>2,332</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,639	2,143	495	機械装置及び運搬具	169	128	40	その他	80	48	31	(無形固定資産)				その他	13	11	2	合計	2,902	2,332	569
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
(有形固定資産)																																																																							
建物及び構築物	2,646	2,031	614																																																																				
機械装置及び運搬具	188	116	71																																																																				
その他	102	53	49																																																																				
(無形固定資産)																																																																							
その他	19	13	5																																																																				
合計	2,956	2,215	740																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
(有形固定資産)																																																																							
建物及び構築物	2,639	2,143	495																																																																				
機械装置及び運搬具	169	128	40																																																																				
その他	80	48	31																																																																				
(無形固定資産)																																																																							
その他	13	11	2																																																																				
合計	2,902	2,332	569																																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	172百万円	1年超	568	合計	740	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	145百万円	1年超	424	合計	569																																																				
1年以内	172百万円																																																																						
1年超	568																																																																						
合計	740																																																																						
1年以内	145百万円																																																																						
1年超	424																																																																						
合計	569																																																																						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170																																																								
支払リース料	184百万円																																																																						
減価償却費相当額	184																																																																						
支払リース料	170百万円																																																																						
減価償却費相当額	170																																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																														
<p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具		取得価額	24百万円	減価償却累計額	24	期末残高	—	1年以内	—百万円	1年超	—	合計	—	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年以内	138百万円	1年超	1,048	合計	1,186	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> </table>	1年以内	134百万円	1年超	1,746	合計	1,880
機械装置及び運搬具																															
取得価額	24百万円																														
減価償却累計額	24																														
期末残高	—																														
1年以内	—百万円																														
1年超	—																														
合計	—																														
受取リース料	0百万円																														
減価償却費	0																														
1年以内	138百万円																														
1年超	1,048																														
合計	1,186																														
1年以内	134百万円																														
1年超	1,746																														
合計	1,880																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により、長期的な設備投資、投融資資金等を銀行借入及び社債発行等により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資、投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年未満であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と借入金及び社債に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っており、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する事項等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、債権回収責任部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、社内決裁を受けた運用限度額を上限に、安全性の高い譲渡性預金等で運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務については、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、6か月を限度として、輸出等に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対する為替予約取引を行っております。

借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、当社財務経理部及び各連結子会社にて取引業務を行い、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引発生都度財務経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、責任部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

シンジケートローンについては、財務制限要項が設けられており、金融機関より早期資金返済を要求される流動性リスクを有しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用す

ることにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,632	27,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,667	100,667	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,737	32,740	2
(4) 短期貸付金	303	303	—
資産計	161,340	161,343	2
(5) 支払手形及び買掛金	90,206	90,206	—
(6) 短期借入金	117,139	117,139	—
(7) 未払法人税等	2,636	2,636	—
(8) 社債	30,000	30,289	289
(9) 長期借入金	84,499	85,574	1,074
負債計	324,482	325,846	1,363
デリバティブ取引 (*1)	(268)	(268)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 関係会社株式	10,975
その他	676
非上場外国債券	2,516
非上場内国債券	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,632	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,667	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1)その他	7,000	—	—	—
短期貸付金	303	—	—	—
合計	135,603	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	2,159	4,601	2,441
小計	2,159	4,601	2,441
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	16,859	13,761	△3,097
(2) その他	42	23	△19
小計	16,901	13,785	△3,116
合計	19,061	18,386	△675

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,921百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において該当はございません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容	
(1) その他有価証券	
非上場株式	742
非上場外国債券	2,516

3. 売却したその他有価証券	
売却額(百万円)	191
売却益の合計額(百万円)	121
売却損の合計額(百万円)	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 (連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	21,388	13,098	8,289
小計	21,388	13,098	8,289
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	4,324	6,547	△2,222
(2) その他	7,024	7,043	△19
小計	11,349	13,590	△2,241
合計	32,737	26,689	6,047

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 676百万円）、非上場外国債券（連結貸借対照表計上額 2,516百万円）、非上場内国債券（連結貸借対照表計上額 1,000百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用いたしましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金に係る金利
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務経理部及び各連結子会社にて行っており、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

--	--	--	--	--

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	10,963	△229	△229
	ユーロ	5,586	166	166
	タイバーツ	1,763	△81	△81
	カナダドル	377	△14	△14
	英ポンド	154	0	0
合計		18,844	△158	△158

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）	
			契約額等 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	関係会社株式	5,908	△110

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,000	20,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△102,168	△99,146
ロ. 年金資産 (百万円)	49,514	55,695
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△52,653	△43,451
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	21,499	14,203
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△1,100	△985
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△32,254	△30,233
ト. 前払年金費用 (百万円)	22	25
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△32,277	△30,258

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	3,186	2,832
ロ. 利息費用 (百万円)	3,128	2,948
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△1,817	△1,402
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,286	2,070
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△161	△168
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	5,622	6,279
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	805	776
チ. 退職給付費用計 (ヘ+ト) (百万円)	6,427	7,056

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 割引率 (%)	主として2.6	主として2.6
ロ. 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	2,539	百万円	未払費用等	3,026	百万円
たな卸資産	2,116		繰越欠損金	1,057	
(未実現利益等を含む)			たな卸資産	1,009	
確定拠出未払金(短期)	772		(未実現利益等を含む)		
繰越欠損金	274		確定拠出未払金(短期)	624	
その他	439		その他	919	
小計	6,141		小計	6,638	
評価性引当額	△1,461	4,680	評価性引当額	△168	6,470
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	227		在外子会社の留保利益	117	
未払事業税	196		買換資産圧縮積立金	6	
買換資産圧縮積立金	6		その他	421	544
その他	49	480	繰延税金資産の純額	5,925	
繰延税金資産の純額	4,199				
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	14,605		繰越欠損金	15,726	
繰越欠損金	10,244		退職給付引当金	13,828	
確定拠出未払金(長期)	2,089		繰越外国税額控除	1,891	
製品補償引当金	616		確定拠出未払金(長期)	1,455	
その他有価証券評価差額金	264		製品補償引当金	535	
その他	4,244		投資有価証券評価損	322	
小計	32,064		その他	5,004	
評価性引当額	△4,430	27,633	小計	38,764	
(繰延税金負債)			評価性引当額	△8,084	30,679
減価償却費	8,144		(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	393		減価償却費	8,422	
その他	363	8,901	その他有価証券評価差額金	2,413	
繰延税金資産の純額	18,732		買換資産圧縮積立金	387	
			その他	294	11,518
			繰延税金資産の純額	19,161	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,266	103,241	149,214	64,376	527,099	—	527,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,617	1,677	2,608	6,221	112,124	(112,124)	—
計	311,883	104,919	151,822	70,598	639,224	(112,124)	527,099
営業費用	313,540	105,067	149,245	65,239	633,093	(115,472)	517,621
営業利益又は営業損失(△)	△1,656	△148	2,577	5,359	6,131	3,347	9,478
II 資産	430,046	109,122	120,579	65,847	725,597	(97,983)	627,613

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,818	86,818	134,246	64,862	452,745	—	452,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,736	2,186	2,749	5,104	94,776	(94,776)	—
計	251,554	89,005	136,995	69,966	547,522	(94,776)	452,745
営業費用	263,213	88,298	132,888	62,800	547,200	(95,854)	451,346
営業利益又は営業損失(△)	△11,658	707	4,106	7,166	321	1,077	1,399
II 資産	430,145	107,569	115,775	63,324	716,815	(98,013)	618,801

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,693百万円、当連結会計年度36,957百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しております。この変更に伴い、「日本」の営業費用は850百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） (単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	109,288	141,674	81,288	332,252
II 連結売上高				527,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.7	26.9	15.4	63.0

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） (単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	90,017	127,068	79,296	296,382
II 連結売上高				452,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	28.1	17.5	65.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円77銭	1株当たり純資産額	374円19銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円14銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△4円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△8,985	△2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△8,985	△2,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	469,433	503,089

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、新興国での自動車向け製品の需要拡大に対応するため、平成22年5月11日開催の取締役会で、ブラジルサンパウロ州グアルーリョス市に等速ジョイントの製造・販売子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.</p> <p>(2) 事業内容 等速ジョイントの製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成22年5月21日</p> <p>(4) 取得価額 35,420千レアル</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社 70% NTN TRANSMISSIONS EUROPE 30%出資</p> <p>2. 投資有価証券の売却</p> <p>当社は、平成22年6月23日開催の取締役会で当社が保有する投資有価証券の一部銘柄を2010年8月から2年間で売却することを決議いたしました。なお、当該投資有価証券の売却益は約30億円を想定しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000 (10,000)	— (—)	年2.70%	なし	平成21年 11月9日
当社	第11回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000	20,000 (20,000)	年0.76%	なし	平成22年 6月10日
当社	第12回無担保社債	平成20年 6月11日	10,000	10,000	年1.66%	なし	平成25年 6月11日
合計	—	—	40,000 (10,000)	30,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	—	10,000	—

2. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,393	110,407	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,927	6,731	3.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	181	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,675	84,499	2.17	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	1,201	—	平成23年～30年
合計	236,037	203,022	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,517	13,448	37,777	11,547
リース債務	175	170	166	160

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	99,813	106,846	117,272	128,812
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△) (百万円)	△3,434	△3,452	△326	5,375
四半期純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△1,752	△3,332	△772	3,842
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△3.73	△6.87	△1.45	7.23

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,846	13,029
受取手形	※2 7,153	※2 5,381
売掛金	※2 47,133	※2 67,852
有価証券	—	7,000
商品及び製品	21,300	20,679
仕掛品	20,255	17,066
原材料及び貯蔵品	4,243	3,616
前払費用	127	140
繰延税金資産	2,097	2,884
短期貸付金	5,007	40
関係会社短期貸付金	2,320	6,250
未収入金	12,629	13,600
その他	3,443	2,557
貸倒引当金	△7	△18
流動資産合計	141,551	160,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,654	75,222
減価償却累計額	△47,359	△49,201
建物（純額）	※3 23,295	※3 26,021
構築物	7,244	7,529
減価償却累計額	△5,530	△5,717
構築物（純額）	1,714	※3 1,812
機械及び装置	273,456	274,548
減価償却累計額	△223,290	△231,058
機械及び装置（純額）	※3 50,165	※3 43,490
車両運搬具	2,260	2,706
減価償却累計額	△1,935	△2,081
車両運搬具（純額）	325	625
工具、器具及び備品	28,606	29,163
減価償却累計額	△25,684	△27,095
工具、器具及び備品（純額）	2,921	※3 2,067
土地	※3 21,343	※3 22,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	5,598	1,545
有形固定資産合計	105,363	97,948
無形固定資産		
特許権	30	31
借地権	252	272
ソフトウェア	1,176	911
その他	66	63
無形固定資産合計	1,525	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	21,619	29,895
関係会社株式	112,675	110,973
関係会社出資金	5,279	5,279
長期貸付金	18	12
従業員に対する長期貸付金	—	40
関係会社長期貸付金	3,200	2,800
破産更生債権等	51	51
長期前払費用	169	103
繰延税金資産	20,079	20,984
その他	1,157	1,072
貸倒引当金	△675	△526
投資その他の資産合計	163,576	170,686
固定資産合計	270,466	269,914
資産合計	412,017	429,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 8,294	※2 9,661
買掛金	※2 55,538	※2 71,478
短期借入金	50,720	36,120
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	1	108
未払金	3,411	431
未払費用	9,923	10,344
未払法人税等	104	262
前受金	31	54
預り金	2,224	4,348
その他	1,136	316
流動負債合計	141,385	153,127
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	53,900	64,400
リース債務	7	759
退職給付引当金	19,783	19,361
製品補償引当金	1,539	1,339
確定拠出未払金	4,800	—
その他	940	3,821
固定負債合計	110,972	99,681
負債合計	252,358	252,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	54,346
資本剰余金		
資本準備金	55,362	67,369
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	55,410	67,417
利益剰余金		
利益準備金	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金	90	77
買換資産圧縮積立金	600	590
別途積立金	22,009	22,009
繰越利益剰余金	31,699	21,286
利益剰余金合計	63,039	52,604
自己株式	△728	△736
株主資本合計	160,062	173,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△408	3,620
繰延ヘッジ損益	5	△66
評価・換算差額等合計	△403	3,554
純資産合計	159,659	177,185
負債純資産合計	412,017	429,994

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 315,032	※1 251,266
売上原価		
商品期首たな卸高	898	628
製品期首たな卸高	20,250	20,671
当期商品仕入高	9,587	7,540
当期製品製造原価	※2 270,328	※2 223,567
合計	※1 301,065	※1 252,407
商品期末たな卸高	628	591
製品期末たな卸高	20,671	20,087
売上原価合計	279,765	231,728
売上総利益	35,267	19,537
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,925	9,511
販売手数料	375	213
広告宣伝費	871	341
役員報酬	350	322
給料及び手当	10,600	9,470
退職給付費用	1,446	1,613
賃借料	1,212	1,181
旅費及び交通費	707	514
事務用消耗品費	199	127
通信費	164	140
交際費	101	68
事業税	315	368
租税公課	496	448
減価償却費	1,017	1,110
貸倒引当金繰入額	35	—
業務委託費	2,759	2,399
研究開発費	※2 4,419	※2 4,010
雑費	2,324	2,220
販売費及び一般管理費合計	39,321	34,060
営業損失(△)	△4,054	△14,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90	126
有価証券利息	181	99
受取配当金	※1 5,999	※1 4,944
受取技術料	※1 2,024	※1 2,022
為替差益	2,929	215
その他	1,061	1,227
営業外収益合計	12,288	8,636
営業外費用		
支払利息	861	1,427
社債利息	564	482
固定資産除却損	306	—
その他	1,252	824
営業外費用合計	2,985	2,733
経常利益又は経常損失(△)	5,248	△8,620
特別利益		
子会社株式売却益	—	322
特別利益合計	—	322
特別損失		
事業再編費用	※4 1,112	※4 141
減損損失	※3 1,365	※3 95
投資有価証券評価損	13,921	—
関係会社株式評価損	2,432	1,682
関係会社整理損	498	—
貸倒引当金繰入額	622	—
製品補償引当金繰入額	600	—
特別損失合計	20,551	1,920
税引前当期純損失(△)	△15,303	△10,218
法人税、住民税及び事業税	52	542
法人税等還付税額	△507	—
法人税等調整額	△5,069	△4,330
法人税等合計	△5,525	△3,788
当期純損失(△)	△9,778	△6,430

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
材料費		107,217	39.3	81,887	37.2
労務費		37,794	13.8	34,469	15.6
経費		128,103	46.9	104,020	47.2
（うち関係会社よりの仕入高）		(66,119)	(24.2)	(55,105)	(25.0)
（うち減価償却費）		(15,273)	(5.6)	(13,946)	(6.3)
当期総製造費用		273,115	100.0	220,377	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,469		20,255	
仕掛品期末たな卸高		20,255		17,066	
当期製品製造原価		270,328		223,567	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	42,339
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	42,339	54,346
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,362	55,362
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	55,362	67,369
その他資本剰余金		
前期末残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
前期末残高	55,410	55,410
当期変動額		
新株の発行	—	12,006
当期変動額合計	—	12,006
当期末残高	55,410	67,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,639	8,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	90
当期変動額		
特別償却準備金の積立	90	—
特別償却準備金の取崩	—	△12
当期変動額合計	90	△12
当期末残高	90	77
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	611	600
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	600	590

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	22,009	22,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,009	22,009
繰越利益剰余金		
前期末残高	50,474	31,699
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△4,005
特別償却準備金の積立	△90	—
特別償却準備金の取崩	—	12
買換資産圧縮積立金の取崩	11	10
当期純損失(△)	△9,778	△6,430
当期変動額合計	△18,775	△10,412
当期末残高	31,699	21,286
利益剰余金合計		
前期末残高	81,735	63,039
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△4,005
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△9,778	△6,430
当期変動額合計	△18,695	△10,435
当期末残高	63,039	52,604
自己株式		
前期末残高	△722	△728
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△728	△736
株主資本合計		
前期末残高	178,763	160,062
当期変動額		
新株の発行	—	24,013
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失(△)	△9,778	△6,430
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
当期変動額合計	△18,701	13,569
当期末残高	160,062	173,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,951	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,542	4,028
当期変動額合計	1,542	4,028
当期末残高	△408	3,620
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△71
当期変動額合計	5	△71
当期末残高	5	△66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,951	△403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	3,957
当期変動額合計	1,548	3,957
当期末残高	△403	3,554
純資産合計		
前期末残高	176,812	159,659
当期変動額		
新株の発行	—	24,013
剰余金の配当	△8,917	△4,005
当期純損失（△）	△9,778	△6,430
自己株式の取得	△281	△13
自己株式の処分	276	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	3,957
当期変動額合計	△17,152	17,526
当期末残高	159,659	177,185

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計処理方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～31年 機械及び装置 9～12年</p> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械及び装置について、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ249百万円減少し、経常利益が249百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～31年 機械及び装置 9～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当事業年度において新たな品質問題が発生したことに伴い、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。</p>	<p>ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
施設利用権の表示方法	前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」は金額的重要性が低下したため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「施設利用権」は12百万円であります。	—————
確定拠出未払金の表示方法	—————	前事業年度まで区分掲記しておりました「確定拠出未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「確定拠出未払金」は3,327百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産除却損の表示方法	前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲示しております。 なお、前事業年度の「固定資産除却損」は240百万円であります。	前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」は82百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	生産移管完了に伴う宝塚製作所の閉鎖 当社は、以前より進めておりました生産移管の完了に伴い、宝塚製作所での生産を平成21年3月末で終了し同年7月に閉鎖いたしました。跡地につきましては、土壌改良を行って売却する予定であります。現時点で収益・費用とも合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 株式会社NTN上伊那製作所 5,000百万円 (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 162百万円	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 株式会社NTN上伊那製作所 5,000百万円 NTN NEI Manufacturing India 30 Private LTD. 恩悌恩阿愛必(常州)有限公司 817 (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 153百万円
※2	関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 受取手形 4,041百万円 売掛金 18,686 支払手形 4,469 買掛金 10,525	関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 受取手形 1,943百万円 売掛金 31,196 支払手形 4,976 買掛金 16,730
※3	国庫補助金受入 過年度の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、 建物26百万円、機械及び装置32百万円、土地694百万 円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除 しております。	国庫補助金受入 当事業年度において、国庫補助金等の受入により、 建物324百万円、機械及び装置32百万円、その他15百 万円の圧縮記帳を行いました。 なお、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建 物324百万円、機械及び装置53百万円、土地694百万 円、その他13百万円であり、貸借対照表計上額はこの 圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
※ 1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>118,784百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>92,487</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td>1,809</td> </tr> </table>	売上高	118,784百万円	仕入高	92,487	受取配当金	5,465	受取技術料	1,809	<p>関係会社に係る注記</p> <p>主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>94,684百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>77,152</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,694</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td>1,645</td> </tr> </table>	売上高	94,684百万円	仕入高	77,152	受取配当金	4,694	受取技術料	1,645																
売上高	118,784百万円																																	
仕入高	92,487																																	
受取配当金	5,465																																	
受取技術料	1,809																																	
売上高	94,684百万円																																	
仕入高	77,152																																	
受取配当金	4,694																																	
受取技術料	1,645																																	
※ 2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は12,880百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は10,900百万円であります。																																
※ 3	<p>減損損失</p> <p>当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は今後の使用見込が無い資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,365百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。なお、減損損失のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は1,033百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備他</td> <td>建物、構築物</td> <td>兵庫県</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>製造設備他</td> <td>車両運搬具他</td> <td>兵庫県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備他	建物、構築物	兵庫県	846	製造設備	機械及び装置	兵庫県他	496	製造設備他	車両運搬具他	兵庫県	21	合計			1,365	<p>減損損失</p> <p>当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は今後の使用見込が無い資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額95百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	機械及び装置	静岡県	95	合計			95
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
製造設備他	建物、構築物	兵庫県	846																															
製造設備	機械及び装置	兵庫県他	496																															
製造設備他	車両運搬具他	兵庫県	21																															
合計			1,365																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
製造設備	機械及び装置	静岡県	95																															
合計			95																															
※ 4	<p>事業再編費用</p> <p>当事業年度において、事業再編費用1,112百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用363百万円、設備移設費用162百万円、その他586百万円であります。なお、事業再編費用のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は925百万円であります。</p>	<p>事業再編費用</p> <p>当事業年度において、事業再編費用141百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用131百万円、設備移設費用10百万円であります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,059	603	912	750
合計	1,059	603	912	750

(注) 普通株式の自己株式の増加603千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少912千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	750	35	12	773
合計	750	35	12	773

(注) 普通株式の自己株式の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																							
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として従業員寮 (建物) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として従業員寮 (建物) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,631</td> <td>2,020</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,730</td> <td>2,068</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物	2,631	2,020	610	機械及び装置	6	5	0	車両運搬具	50	22	28	工具、器具及び備品	42	19	22	合計	2,730	2,068	662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,631</td> <td>2,138</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50</td> <td>30</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,716</td> <td>2,187</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物	2,631	2,138	493	車両運搬具	50	30	19	工具、器具及び備品	34	18	15	合計	2,716	2,187	528
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
(有形固定資産)																																																											
建物	2,631	2,020	610																																																								
機械及び装置	6	5	0																																																								
車両運搬具	50	22	28																																																								
工具、器具及び備品	42	19	22																																																								
合計	2,730	2,068	662																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
(有形固定資産)																																																											
建物	2,631	2,138	493																																																								
車両運搬具	50	30	19																																																								
工具、器具及び備品	34	18	15																																																								
合計	2,716	2,187	528																																																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																							
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	133百万円	1年超	528	合計	662	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	121百万円	1年超	407	合計	528																																								
1年以内	133百万円																																																										
1年超	528																																																										
合計	662																																																										
1年以内	121百万円																																																										
1年超	407																																																										
合計	528																																																										
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																							
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133																																												
支払リース料	137百万円																																																										
減価償却費相当額	137																																																										
支払リース料	133百万円																																																										
減価償却費相当額	133																																																										
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																							

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>		機械及び装置		—————	取得価額	24百万円	減価償却累計額	24	期末残高	—	1年以内	—百万円	1年超	—	合計	—	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年以内	11百万円	1年超	56	合計	68	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> </table>	1年以内	87百万円	1年超	1,399	合計	1,487
	機械及び装置																																
	—————																																
取得価額	24百万円																																
減価償却累計額	24																																
期末残高	—																																
1年以内	—百万円																																
1年超	—																																
合計	—																																
受取リース料	0百万円																																
減価償却費	0																																
1年以内	11百万円																																
1年超	56																																
合計	68																																
1年以内	87百万円																																
1年超	1,399																																
合計	1,487																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式104,532百万円、関連会社株式6,440百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)			当事業年度 (平成22年 3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	1,235	百万円	未払費用等	1,694	百万円
確定拠出未払金(短期)	718		確定拠出未払金(短期)	572	
その他	356	2,309	その他	628	2,896
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
未払事業税	196		買換資産圧縮積立金	6	
買換資産圧縮積立金	6		特別償却準備金	5	11
特別償却準備金	5		繰延税金資産の純額	2,884	
その他	3	212			
繰延税金資産の純額	2,097				
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	9,935		繰越欠損金	11,473	
繰越欠損金	6,622		退職給付引当金	9,841	
確定拠出未払金(長期)	1,920		繰越外国税額控除	1,891	
関係会社株式評価損	972		関係会社株式評価損	1,646	
製品補償引当金	616		確定拠出未払金(長期)	1,331	
事業再編費用	590		製品補償引当金	535	
その他有価証券評価差額金	264		投資有価証券評価損	322	
貸倒引当金	249		減損損失	192	
減損損失	186		貸倒引当金	190	
投資有価証券評価損	154		その他	371	
その他	947		小計	27,795	
小計	22,457		評価性引当額	△3,983	23,811
評価性引当額	△1,953	20,504			
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	393		その他有価証券評価差額金	2,413	
特別償却準備金	31	424	買換資産圧縮積立金	387	
繰延税金資産の純額	20,079		特別償却準備金	25	2,826
			繰延税金資産の純額	20,984	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 339円91銭 1株当たり当期純損失金額(△) △20円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 333円25銭 1株当たり当期純損失金額(△) △12円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△9,778	△6,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△9,778	△6,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	469,433	503,089

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>1. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、新興国での自動車向け製品の需要拡大に対応するため、平成22年 5月 11日開催の取締役会で、ブラジルサンパウロ州グアルーリョス市に等速ジョイントの製造・販売子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 商号 NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.</p> <p>(2) 事業内容 等速ジョイントの製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成22年 5月 21日</p> <p>(4) 取得価額 35,420千リアル</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社 70% NTN TRANSMISSIONS EUROPE 30%出資</p> <p>2. 投資有価証券の売却</p> <p>当社は、平成22年 6月 23日開催の取締役会で当社が保有する投資有価証券の一部銘柄を2010年 8月から2年間で売却することを決議いたしました。なお、当該投資有価証券の売却益は約30億円を想定しております。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	J F Eホールディングス株式会社	925,800	3,485
		スズキ株式会社	1,575,106	3,249
		新日本製鐵株式会社	6,181,000	2,268
		大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,341
		株式会社日本製鋼所	1,021,000	1,093
		住友重機械工業株式会社	1,869,891	1,052
		株式会社椿本チェーン	2,253,800	1,011
		マツダ株式会社	3,550,000	933
		山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	902
		前田建設工業株式会社	2,800,000	778
		株式会社マキタ	223,887	689
		株式会社百五銀行	1,545,364	678
		日本特殊陶業株式会社	527,000	669
		川崎重工業株式会社	2,594,000	669
		日本トムソン株式会社	1,000,000	651
		株式会社静岡銀行	765,166	623
		高周波熱錬株式会社	836,215	599
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	583
		NOK株式会社	401,600	565
その他59銘柄	11,080,167	4,531		
計		45,987,645	26,378	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	非上場外国債券 1 銘柄	17,276千ユーロ	2,516
		非上場内国債券 1 銘柄	1,000百万円	1,000
計		—	3,516	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	7,000
		小計	—	7,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 3 銘柄	3	0
		小計	3	0
計		—	7,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度末 減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引 当事業年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,654	5,115	547	75,222	49,201	2,042	26,021
構築物	7,244	331	46	7,529	5,717	220	1,812
機械及び装置	273,456	4,625	3,533 (95)	274,548	231,058	10,914	43,490
車両運搬具	2,260	502	56	2,706	2,081	199	625
工具、器具及び備品	28,606	1,143	586	29,163	27,095	1,968	2,067
土地	21,343	1,042	—	22,386	—	—	22,386
建設仮勘定	5,598	6,918	10,972	1,545	—	—	1,545
有形固定資産計	409,164	19,680	15,742 (95)	413,102	315,154	15,345	97,948
無形固定資産							
特許権	—	—	—	46	15	5	31
借地権	—	—	—	272	—	—	272
ソフトウェア	—	—	—	5,074	4,163	497	911
その他	—	—	—	134	71	2	63
無形固定資産計	—	—	—	5,529	4,249	505	1,279
長期前払費用	310	8	138	180	77	17	103

(注) 1. 建物の主たる増加は次のとおりであります。

技術研究開発センター建屋 2,222百万円
製品センター建屋 1,099百万円

2. 機械及び装置の主たる増加は次のとおりであります。

研削盤 1,843百万円
環境・省エネ等設備 848百万円
組立機 444百万円

3. 建設仮勘定の主たる増加は次のとおりであります。

建物に関するもの 3,291百万円
機械及び装置に関するもの 3,140百万円

4. 「当事業年度減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前事業年度末残高」、「当事業年度増加額」及び「当事業年度減少額」の記載を省略しております。

6. 当事業年度において、国庫補助金等の受入により、建物324百万円、機械及び装置32百万円、その他15百万円の圧縮記帳を行いました。なお、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物324百万円、機械及び装置53百万円、土地694百万円、その他13百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)
貸倒引当金	682	18	0	155	545
製品補償引当金	1,539	—	200	—	1,339

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額（その他）」は、主に個別引当額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

a. 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	7,257
外貨預金	162
普通預金	5,543
定期預金	20
別段預金	42
小計	13,026
合計	13,029

b. 受取手形

相手先別内訳	金額 (百万円)
株式会社NTNベアリングサービス	1,786
睦産業株式会社	344
トーアメック株式会社	255
オスコ産業株式会社	238
堀正工業株式会社	212
その他	2,543
合計	5,381

期日別内訳	金額 (百万円)
平成22年4月期日	514
5月 "	663
6月 "	924
7月 "	2,027
8月 "	1,143
9月以降期日	107
合計	5,381

c. 売掛金

相手先別内訳	金額 (百万円)
NTN Wälzlager (Europa) G. m. b. H.	4,087
NTN BEARING CORP. OF AMERICA	3,473
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	3,458
富士重工業株式会社	3,069
三菱自動車工業株式会社	3,036
その他	50,726
合計	67,852

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%)	$\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ $\frac{B+C}{12}$ (ヶ月)
自 平成21年4月 至 平成22年3月	47,133	251,266	7,872	238,420	77.8%		67,852	3.1ヶ月

d. 商品及び製品

商品 内訳	金額 (百万円)
軸受	441
等速ジョイント	111
精密機器商品等	38
小計	591
製品 内訳	金額 (百万円)
軸受	16,505
等速ジョイント	2,995
精密機器商品等	586
小計	20,087
合計	20,679

e. 原材料及び貯蔵品

原材料 内訳	金額 (百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	624
保持器	172
鋼球等	301
小計	1,098
貯蔵品 内訳	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	2,378
補助材料	138
小計	2,517
合計	3,616

f. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
軸受	10,647
等速ジョイント	3,112
精密機器商品等	3,306
合計	17,066

g. 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
NTN USA CORP.	45,834
S. N. R. ROULEMENTS	13,200
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	7,895
株式会社NTN三重製作所	5,002
恩梯恩（中国）投資有限公司	4,524
その他	34,515
合計	110,973

② 負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN三重製作所	2,313
株式会社NTN三雲製作所	1,651
内山工業株式会社	1,425
NOK株式会社	1,052
コーワン株式会社	715
その他	2,503
合計	9,661

期日別内訳	金額（百万円）
平成22年4月期日	2,228
5月 "	2,531
6月 "	2,256
7月 "	2,531
8月 "	108
9月以降期日	5
合計	9,661

b. 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
青山特殊鋼株式会社	6,000
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	5,582
株式会社NTN金剛製作所	3,834
岡谷鋼機株式会社	3,537
高雄工業株式会社	2,805
その他	49,716
合計	71,478

※上記金額には三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務27,806百万円が含まれております。

c. 短期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,820
株式会社みずほ銀行	5,000
株式会社百五銀行	4,100
株式会社静岡銀行	4,000
農林中央金庫	3,500
その他	13,700
合計	36,120

d. 長期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
日本生命保険相互会社	8,200
農林中央金庫	7,900
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
株式会社日本政策投資銀行	5,000
その他（注）	28,300
合計	64,400

（注）株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン15,000百万円が含まれております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第110期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日 関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成21年6月26日 関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書
平成21年6月26日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月3日 関東財務局長に提出
平成21年6月26日に提出した第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成21年7月3日 関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
(第111期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月12日 関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成21年8月12日 関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類
平成21年8月28日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類
平成21年8月28日 関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年9月7日 関東財務局長に提出
平成21年8月28日に提出した有価証券届出書(一般募集による増資)の訂正届出書であります。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年9月7日 関東財務局長に提出
平成21年8月28日に提出した有価証券届出書(第三者割当による増資)の訂正届出書であります。
- (12) 四半期報告書及び確認書
(第111期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月12日 関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書
平成21年11月12日 関東財務局長に提出
- (14) 四半期報告書及び確認書
(第111期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月10日 関東財務局長に提出
- (15) 訂正発行登録書
平成22年2月10日 関東財務局長に提出
- (16) 臨時報告書
平成22年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T N株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N T N株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N T N株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T N株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N T N株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N T N株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。